



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 佐藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 内田 敬之

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	63,584	5.9	2,355	230.9	2,419	209.4	1,609	201.9
2023年3月期第1四半期	60,017	30.0	711		782		533	32.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,168百万円 (221.2%) 2023年3月期第1四半期 986百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	48.65	
2023年3月期第1四半期	16.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	171,008	97,098	56.5
2023年3月期	178,621	94,263	52.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 96,668百万円 2023年3月期 93,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		10.00		10.00	20.00
2024年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	1.7	3,500		3,600		2,360		71.35
通期	250,000	4.0	4,000	444.7	4,400	206.3	3,140	218.3	94.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	33,508,446 株	2023年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	432,594 株	2023年3月期	432,524 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	33,075,895 株	2023年3月期1Q	33,071,978 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間264,100株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間268,600株、当第1四半期連結累計期間264,100株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の後退リスクや原材料価格やエネルギーコストの高止まりに為替相場の急速な円安進行も重なり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は油脂汎用品の収益力改善に取り組むとともに成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高635億84百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益23億55百万円（前年同四半期比230.9%増）、経常利益24億19百万円（前年同四半期比209.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億9百万円（前年同四半期比201.9%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、ブラジルの豊作期待の高まりとアルゼンチンの減産懸念を材料に期近限月で4月は1ブッシェル当たり15米ドル前後で推移しましたが、5月には米国における順調な作付進捗や米国産大豆の需給緩和予想などから一時12米ドル台まで下落しました。その後は米国産地の降雨不足による作柄悪化懸念の高まり、米国における再生可能エネルギー向け植物油需要の増加期待などから上昇傾向に転じると、当初の予想を下回る米国作付面積発表などもあり、6月末には15米ドル台まで再度上昇しました。前年同四半期との比較では低位での推移となりました。菜種相場は、欧州・豪州の豊作を受け期近限月で4月は1トン当たり700加ドル台で推移しましたが、5月にはカナダ産地での作付の進展とともに軟調に推移し600加ドル台中盤まで下落しました。その後は米国の植物油需要の増加期待やカナダ産地の乾燥による作柄悪化懸念から上昇傾向に転じ、6月下旬には700加ドル台中盤まで再び上昇しました。前年同四半期との比較では低位での推移となりました。ドル円相場は、一時的な金融不安の高まりを受けて4月には一時129円台/1米ドルまで円高ドル安が進行しましたが、その後は日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、円安ドル高傾向が継続し、6月末には144円台/1米ドルを付けるなど、前年同四半期と比較して円安水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用油脂は、値上げによる節約志向の高まりや外出需要の回復などの影響で中食需要が減少し、販売数量は前年同四半期をわずかに下回りました。汎用油においては、販売数量は前年同四半期をわずかに下回りましたが、昨年来実施した価格改定の影響もあり売上高は前年同四半期を上回りました。原料価格高騰の影響によりオリーブオイルの市場は足元では縮小傾向にあるものの、価格改定により売上高は前年同四半期をやや上回りました。環境負荷の低減やお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック®」はパッケージを刷新し、ラインナップを拡充しました。今春から販売店舗数も増加し、6月にはTVCMと連動したキャンペーンを展開することで、認知率向上によるトライアル促進を図りました。業務用油脂は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の回復を受け、外食を中心に一定の市場回復はあったものの、油脂市場においては、油脂価格高騰によるお客様のフライ油の使用日数延長やフライメニュー減少の影響を受け、販売数量は前年同四半期をやや下回りました。一方、売上高については、価値に見合った適正価格での販売に努め、前年同四半期をわずかに上回りました。当社独自技術「SUSTEC®（サステック）」を導入した商品である「長徳®」シリーズについては、市場の回復により深刻化する人手不足を背景に、長持ちすることによるフライ油交換の労働負荷の軽減と、CFP（Carbon Footprint of Products）認証による環境負荷の低減を軸に提案を推進し、販売数量は堅調に推移しました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは搾油量が前年同四半期をやや上回ったことから、販売数量は前年同四半期をやや上回りました。販売価格はシカゴ相場の上昇と為替相場の大幅な円安進行により前年同四半期を大きく上回りました。菜種ミールは搾油量が前年同四半期を下回ったことから、販売数量は前年同四半期を大きく下回りました。販売価格は大豆ミール価格の上昇に連動して前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高577億46百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益24億39百万円（前年同四半期比128.3%増）となりました。

(スペシャリティフード事業)

乳系 P B F 部門につきましては、家庭用はマーガリンの主原料であるパーム油や大豆油、菜種油など原料相場の歴史的な高騰や為替相場の円安進行などを受け、価格改定に注力しましたが、食品全体の値上げによる消費者マインド低下の影響を受け、販売数量は前年同四半期を大きく下回り、売上高は前年同四半期を下回りました。ブランドベースブランド「VioLife」は2022年3月より全国展開を開始し、2023年春には、スライス モッツアレラタイプを5枚入にリニューアルするなど、お客様が選びやすい商品提案を行いました。業務用は行動制限の緩和による人流回復やインバウンド人口の増加により、土産菓子、外食などの需要に回復傾向が見られましたが、パンや流通菓子の需要は引き続き低調に推移していることから、販売数量は前年同四半期を下回りました。家庭用と同様に、更なる価格改定を進めたことにより、売上高は前年同四半期をやや上回りました。粉末油脂事業は生産数量が安定したことにより、販売数量は好調に推移し、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

食品素材部門につきましては、テクスチャーデザインは宅配用段ボール需要が減少したことにより段ボール用コーンスターチの出荷が伸びなかった影響で販売数量は前年同四半期をやや下回りました。売上高は、原料価格上昇の影響を受けた製品価格の適正化を推進したため、前年同四半期を大きく上回りました。業務用スターチの新ブランド「TXdeSIGN® (テクスデザイン)」シリーズにつきましては、製菓製パン用途への提案を強化することでターゲット顧客での採用が進みました。ファインの販売数量は前年同四半期を下回りましたが、ビタミンK2の販売数量は輸出の継続とともに国内での採用や使用拡大が進んだ結果、前年同四半期を大きく上回りました。売上高は価格改定の実施などにより前年同四半期を大きく上回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめりさん®」の販売は、価格改定により販売単価は上昇したものの、主要販売先である北米において昨年下期からの景気後退懸念に伴う外食控えにより出荷が減少し、販売数量、売上高ともに前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高55億78百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント損失1億27百万円（前年同四半期はセグメント損失3億98百万円）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高2億60百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益43百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ76億12百万円減少し1,710億8百万円となりました。主な増加は、投資有価証券が9億93百万円、現金及び預金が4億92百万円であります。主な減少は、受取手形、売掛金及び契約資産が53億25百万円、棚卸資産が34億89百万円、有形固定資産が3億96百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ104億47百万円減少し739億10百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が36億30百万円、繰延税金負債が8億34百万円であります。主な減少は、短期借入金139億円、未払消費税等が7億99百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ28億34百万円増加し970億98百万円、自己資本比率は56.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年8月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424	2,916
受取手形、売掛金及び契約資産	44,308	38,983
商品及び製品	25,562	23,456
原材料及び貯蔵品	35,334	33,951
その他	3,163	3,502
流動資産合計	110,793	102,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,821	11,746
機械装置及び運搬具（純額）	17,454	17,256
土地	18,614	18,614
リース資産（純額）	1,293	1,254
建設仮勘定	1,011	953
その他（純額）	857	830
有形固定資産合計	51,052	50,655
無形固定資産	3,092	2,871
投資その他の資産		
投資有価証券	11,843	12,836
退職給付に係る資産	1,162	1,200
繰延税金資産	150	150
その他	615	574
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	13,652	14,642
固定資産合計	67,797	68,169
繰延資産	30	28
資産合計	178,621	171,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,244	21,875
短期借入金	20,400	6,500
未払法人税等	343	567
未払消費税等	846	47
賞与引当金	925	496
役員賞与引当金	8	10
役員株式給付引当金	—	3
その他	10,758	10,944
流動負債合計	51,527	40,444
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	12,240	12,240
リース債務	1,088	1,050
繰延税金負債	1,832	2,666
役員株式給付引当金	121	23
環境対策引当金	44	24
退職給付に係る負債	3,280	3,261
長期預り敷金保証金	2,197	2,176
その他	25	22
固定負債合計	32,829	33,465
負債合計	84,357	73,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	48,956	50,232
自己株式	△804	△804
株主資本合計	89,785	91,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,857	4,538
繰延ヘッジ損益	△136	656
為替換算調整勘定	331	400
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	4,064	5,606
非支配株主持分	413	430
純資産合計	94,263	97,098
負債純資産合計	178,621	171,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	60,017	63,584
売上原価	52,388	54,424
売上総利益	7,628	9,160
販売費及び一般管理費	6,917	6,804
営業利益	711	2,355
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	78	83
持分法による投資利益	8	5
受取賃貸料	9	6
雑収入	29	19
営業外収益合計	126	115
営業外費用		
支払利息	34	35
支払手数料	7	7
雑支出	14	7
営業外費用合計	55	51
経常利益	782	2,419
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	38
特別利益合計	2	38
特別損失		
固定資産除却損	22	106
リース解約損	0	2
損害賠償金	—	38
特別損失合計	22	148
税金等調整前四半期純利益	762	2,310
法人税、住民税及び事業税	172	503
法人税等調整額	53	193
法人税等合計	225	697
四半期純利益	537	1,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	1,609

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	537	1,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	665
繰延ヘッジ損益	272	793
為替換算調整勘定	59	27
退職給付に係る調整額	8	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	90	70
その他の包括利益合計	449	1,555
四半期包括利益	986	3,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	958	3,151
非支配株主に係る四半期包括利益	27	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	7,239	—	7,239	—	7,239	—	7,239
業務用油脂	30,134	—	30,134	—	30,134	—	30,134
ミール類	17,113	—	17,113	—	17,113	—	17,113
乳系PBF	—	3,144	3,144	—	3,144	—	3,144
食品素材	—	2,128	2,128	—	2,128	—	2,128
その他	—	—	—	258	258	—	258
顧客との契約から生 じる収益	54,487	5,272	59,759	258	60,017	—	60,017
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,487	5,272	59,759	258	60,017	—	60,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	256	979	—	979	△979	—
計	55,210	5,528	60,738	258	60,996	△979	60,017
セグメント利益又は 損失(△)	1,068	△398	670	41	711	—	711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	7,609	—	7,609	—	7,609	—	7,609
業務用油脂	30,867	—	30,867	—	30,867	—	30,867
ミール類	19,269	—	19,269	—	19,269	—	19,269
乳系PBF	—	3,075	3,075	—	3,075	—	3,075
食品素材	—	2,502	2,502	—	2,502	—	2,502
その他	—	—	—	260	260	—	260
顧客との契約から生 じる収益	57,746	5,578	63,324	260	63,584	—	63,584
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	57,746	5,578	63,324	260	63,584	—	63,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	389	31	421	—	421	△421	—
計	58,135	5,610	63,745	260	64,006	△421	63,584
セグメント利益又は 損失(△)	2,439	△127	2,311	43	2,355	—	2,355

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

共同支配企業の形成

2023年8月9日開催の取締役会において、日清オイリオグループ株式会社（以下、「日清オイリオグループ」という）との間で、2023年10月2日を効力発生日として共同新設分割により新設する製油パートナーズジャパン株式会社について定めた合弁契約について決議、締結いたしました。これに基づき、共同新設分割計画書において定める当社の倉敷工場および日清オイリオグループの水島工場における搾油工程を搾油受託事業とし、それに係る資産及び負債、権利義務の一部を製油パートナーズジャパン株式会社に承継させる予定であります。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称および当該事業の内容

当社倉敷工場および日清オイリオグループ水島工場両社における搾油工程（油脂類および油粕類の製造ならびに加工）

② 企業結合日

2023年10月2日

③ 企業結合の法的形式

当社および日清オイリオグループを新設分割会社とし、両社が共同で新設する製油パートナーズジャパン株式会社を承継会社とする共同新設分割であり、両社の出資比率は同一であります。

④ 結合後企業の名称

製油パートナーズジャパン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社および日清オイリオグループは、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、将来にわたり日本の食を支えることを目指し、「油脂と油粕の安定的な供給」、「持続可能な国際競争力の強化」の実現と、「環境・社会課題の解決」を通して広く社会に貢献することを目的に、2021年5月より搾油合弁会社設立に関する検討を行い、2022年11月より、西日本エリアにおける搾油合弁会社設立に関する協議を進めてまいりました。このたび、本分割について、公正取引委員会の承認を得られたことから、2023年10月に本分割を実行することにいたしました。製油パートナーズジャパン株式会社は、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、AIやIoTの活用によるスマートファクトリー化、脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進してまいります。

⑥ 共同支配企業の形成と判断した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と日清オイリオグループとの間で、両社が製油パートナーズジャパン株式会社の共同支配企業となる合弁契約書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しません。従いまして、本企业結合は共同支配企業の形成であると判断いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定であります。なお、製油パートナーズジャパン株式会社は、共同支配企業に該当するため、当社の持分法適用関連会社として処理する予定です。